



登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
建設コンサルタン ト登録	農業土木	有り 無し			年 月 日
	森林土木	有り 無し			年 月 日
	造園	有り 無し			年 月 日
	都市計画及び 地方計画	有り 無し			年 月 日
	地質	有り 無し			年 月 日
	土質及び基礎	有り 無し			年 月 日
	鋼構造及びコ ンクリート	有り 無し			年 月 日
	トンネル	有り 無し			年 月 日
	施工計画、施 工設備及び積 算	有り 無し			年 月 日
	建設機械	有り 無し			年 月 日
	建設環境	有り 無し			年 月 日
	その他の建設 コンサルタン ト	有り 無し			年 月 日
不動産鑑定業者登録★	有り 無し			年 月 日	
計量証明事業者登録★	有り 無し			年 月 日	

※ この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 1は**申請日現在**、2及び3は、**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。

※ 登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。

※ **申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。**（詳細は「申請の手引き」を確認してください。）

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数（会社全体） 【③+④】	年間平均業務実績高
①技術職員	②その他	③計【①+②】			
人	人	人	人	人	千円

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2職員数①②」で計上した人数の内訳）

		資格区分	資格コード	人数			資格区分	資格コード	人数		
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	土 木	技	土質及び基礎	DA	人	①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	土 木	道路	PG	人	
			鋼構造及びコンクリート	DB	人			鉄道	PH	人	
			都市及び地方計画	DC	人			トンネル	PI	人	
			河川、砂防及び海岸・海洋	DD	人			施工計画、施工設備及び積算	PJ	人	
			港湾及び空港	DE	人			建設環境	PL	人	
		術	電力土木	DF	人			R C M	上水道及び工業用水道	PO	人
			道路	DG	人				下水道	PP	人
			鉄道	DH	人				電気電子	PQ	人
			トンネル	DI	人				機械	PR	人
			施工計画、施工設備及び積算	DJ	人				農業土木	PM	人
	士	建設環境	DL	人	土木		森林土木	PN	人		
		上水道及び工業用水道	DO	人			造園	PS	人		
		下水道	DP	人			水産土木	PT	人		
		農業部門	DM	人			土木施工管理技士	1級	A1	人	
		森林部門	DN	人				2級	A2	人	
	水産部門	DT	人	建設機械施工技士	1級		H1	人			
	R C C M	土質及び基礎	PA		人		2級	H2	人		
		鋼構造及びコンクリート	PB	人	造園施工管理技士		1級	G1	人		
		都市計画及び地方計画	PC	人			2級	G2	人		
		河川、砂防及び海岸・海洋	PD	人	土地区画整理士		V1	人			
港湾及び空港		PE	人	その他の土木技術職員		Z1	人				
	電力土木	PF	人								

※ この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 1は申請日現在、2及び3は審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

資格区分			資格コード	人数		資格区分			資格コード	人数			
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	建築	建築施工管理技士	1級	C1		人	地質	技術士（地質）		DK		人	
			2級	C2		人		RCCM（地質）		PK		人	
		建築士	1級	B1		人		地質調査技士		M1		人	
			2級	B2		人		測量	測量士		S1		人
		建築設備士		B4					人	測量士補		S2	
		その他の建築技術職員		B5				人	その他の技術職員		Z2		人
	電気	技術士（電気電子部門）		DQ			人	技術職員計【DA～Z2計】		X1		人	
		電気工事士	1種	I1		人	補償	不動産鑑定士		T1		人	
			2種	I2		人		不動産鑑定士補		T2		人	
		電気工事施工管理技士	1級	L1		人		土地家屋調査士		U1		人	
			2級	L2		人		補償業務管理士		R1		人	
		電気主任技術者	1種	J1		人		その他の補償事務職員		W1		人	
			2種	J2		人		その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1		人	
			3種	J3		人	事務職員計【T1～Y1計】		X2		人		
		機械	技術士（機械部門）		DR			人	③設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X1+X2】		X3		人
	管工事施工管理技士		1級	F1		人							
			2級	F2		人							

- ※ この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は**申請日現在**、2及び3は**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。
- ※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。
- 「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。